



今週のPOINT

国内株式市場

円安加速で日経平均は持ち直すも、売買代金減少で上値は重い

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

共立メンテナンス【プライム 9616】ほか

テーマ別分析

ゴールデンウィーク迫り注目度高まるホテル・宿泊関連

話題のレポート

円安の恩恵が期待される銘柄をチェック

スクリーニング分析

株価低迷・低ROEのPBR1倍割れ銘柄には対応策への期待も高まる

米国の早期利下げ期待が後退

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	マテリアルグループ〈156A〉グロース	9	
			寿スピリッツ〈2222〉プライム	10	
			セブン&アイ HD〈3382〉プライム	11	
			いよぎんホールディングス〈5830〉プライム	12	
			BIPROGY〈8056〉プライム	13	
			エフ・コード〈9211〉グロース	14	
			GENOVA〈9341〉グロース	15	
			共立メンテナンス〈9616〉プライム	16	
			読者の気になる銘柄	三井不動産〈8801〉プライム	17
				イオン〈8267〉プライム	17
			テクニカル妙味銘柄	日本たばこ産業〈2914〉プライム	18
				グローリー〈6457〉プライム	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

円安加速で日経平均は持ち直すも、売買代金減少で上値は重い

■日経平均は一時 25 日線を回復

先週の日経平均は週間で 531.47 円高(+1.36%)の 39523.55 円と上昇した。日経平均は円安推移を材料に持ち直したが、プライム市場の売買代金が 4 兆円を割り込むなど積極的な売買は手控えられ、時価総額が大きい TOPIX コア 30 銘柄は高安まちまちと方向感に乏しい展開となった。

日本銀行が、来年末までに複数回の利上げを実施するとの見方が強まり、金融政策の見通しを強く反映する 2 年債利回りは 11 日に一時 0.265% まで上昇。2009 年 11 月以来の高水準をつけたことから、銀行株が強含む展開となった。また、半導体関連の工場の新設が国内で増加するとの見通しから電力需要増加の思惑が強まり電力株も上昇。

そして、4 月 10 日発表の 3 月米消費者物価指数が市場予想を上回ったことで、米 10 年債利回りは 4.5% 台まで上昇し、為替は 1 ドル=153 円台と 34 年ぶりの水準まで円安ドル高が加速。輸出関連銘柄には追い風の地合いとなり、週末の日経平均は 25 日移動平均線を一時回復するなど持ち直す展開となった。なお、週末に算出された 4 月限オプション特別清算指数 (SQ) は 39820.59 円 (速報値) と上に残す「幻の SQ 値」に。

なお、4 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は現物を 1 兆 2110 億円買い越したほか、TOPIX 先物を 3381 億円売り越し、225 先物は 267 億円売り越したことから、合計 8462 億円の買い越しとなった。個人投資家は現物を 5836 億円買い越すなど合計で 7093 億円買い越し。信託が現物を 7845 億円売り越したほか、自己が現物を 9671 億円売り越した。

■週明けはラマダン休暇明けで売買増加なるか

先週末の米国市場は下落。ダウ平均は前日比 475.84 ドル安 (-1.24%) の 37983.24 ドル、ナスダックは 267.11 ポイント安 (-1.62%) の 16175.09、S&P500 は 75.65 ポイント安 (-1.46%) の 5123.41 で取引を終了した。大証ナイト・セッションの日経 225 先物は、通常取引終値 700 円安の 38850 円。外部環境の悪化を受けて、週明けの東京市場は売り優勢となる公算が大きい。

4 月に入ってプライム市場の売買代金は 5 兆円台に一度も乗せておらず、9 日、10 日は 4 兆円台を割り込んだ。3 月は日経平均入れ替えや期末特有の需給などのイベントが多かった影響もあるが、ここまでの 4 月相場はやや静かな印象だ。市場では、「ラマダンが終了したことから、オイルマネーが再度流入する可能性はある」といった指摘もある。ラマダン明けのイード休暇 (2-3 日) が終わるのは今週末と見られることから、今週以降、売買代金が増加する可能性もある。仮に今週以降も

売買代金が 4 兆円前後のままであれば、3 月企業の決算発表が本格化する 4 月末まで様子見ムードが続き、日経平均、TOPIX は方向感に乏しい展開となるだろう。

■円買い介入実施は難しいとの見方も

為替の円安進行を受けて、政府・日本銀行による円買い介入への警戒感が高まっていることも、日本株の上値を抑えた要因となっている。2022 年 9 月、10 月に実施された為替介入は、いずれも東京株式市場が開いていない時間帯 (オセアニア時間やロンドン時間、ニューヨーク時間) で実施されたため、ダイレクトな反応はなかった。ただ、為替市場では瞬間的に 4 円超円高ドル安に振れたことから、東京時間で円買い介入が実施された場合、輸出関連銘柄などが急落する展開は容易に想像できよう。

一方、足元、鈴木財務大臣や神田財務官などによる口先介入に留まっており、2022 年 10 月に実施された水準である 151 円 90 銭台を上回る 153 円台に入っても、円買い介入は実施されていない。「前日終値+1.2%の円安ドル高」に届いていないため、介入が実施できないといった声も聞かれる。たしかに 10 日から 11 日にかけて「急速な円安ドル高」が進んだが、151 円 90 銭台水準から 153 円 20 銭台水準と変化率は 1% に満たない。今後も「前日終値+1.2%の円安ドル高」が意識されるのであれば、介入実施には 1 日で 1 円 80 銭ほどの大幅な円安ドル高が必要となる。こうした状況が投機筋に見透かされた場合、ドル買いもしくは円安ポジションのさらなる積み上げに伴う円安推移も頭に入れ置かなくてはならない。輸出関連銘柄には追い風の地合いとなるが、小売関連には逆風となるほか、内需株が多いスタンダード市場やグロース市場は物色の対象外となるだろう。

■16 日に中国経済指標発表

今週は、国内では、15 日に 2 月機械受注、19 日に 3 月消費者物価指数などが予定されている。海外では、15 日に欧・2 月ユーロ圏鉱工業生産指数、米・4 月 NY 連銀製造業景気指数、3 月小売売上高、16 日に中・3 月小売売上高、鉱工業生産指数、1-3 月国内総生産 (GDP)、英・3 月雇用統計、独・4 月 ZEW 景況感指数、米・3 月住宅着工件数、鉱工業生産指数、17 日に NZ・1-3 月消費者物価指数、英・3 月消費者物価指数、小売物価指数、生産者物価指数、欧・3 月ユーロ圏消費者物価指数 (改定値)、米・週次原油在庫、18 日に豪・3 月雇用統計、米・4 月フィラデルフィア連銀景況指数、週次新規失業保険申請件数、3 月中古住宅販売件数、19 日に英・3 月小売売上高、独・生産者物価指数などが予定されている。

きっかけ待ちの厳しい地合い続く

■グロース市場250指数年初来安値圏で推移

今週の新興市場は、引き続きさえない展開となりそうだ。プライム市場のなかで、業種別の循環物色が継続していることから、投資資金がグロース市場に流入するのは先となる。グロース市場250指数は5日につけた取引時間の年初来安値681.52から反発しかけたが、週末にかけて陰線を残し、年初来安値圏で推移している。グロース市場250指数を手掛ける投資家はさほどいないと推測するが、新興市場のベンチマークともいえる指数の年初来安値圏推移は、投資家のマインドを冷やすには十分な効果がある。

■引き続き安値圏でのみみ合いか、今週はIP01社

日米首脳会談では、事前報道通り「アルテミス計画」の話が出たが、ispace<9348>など宇宙関連銘柄はまちまちで動意に欠ける展開となった。なお、QPS研究所<5595>は、内閣府から「令和6年度小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証（その1）」を落札したと発表し上昇した。主力銘柄の決算発表が5月中旬に集中していることもあり、新興市場は見直すきっかけが見当たらない状況と言えよう。柱となる銘柄不在のため、今週の新興市場は引き続き安値圏でのみみ合いとなりそうだ。

なお、16日にWill Smart<175A>がグロース市場に上場する。モビリティ業界を中心とした事業課題解決に対する企画・支援などを手掛けており、初値はそれなりに人気化する可能性がある。一方、直近IPOの多くが初値形成後、値を崩しているためセカンダリー投資には注意が必要だ。

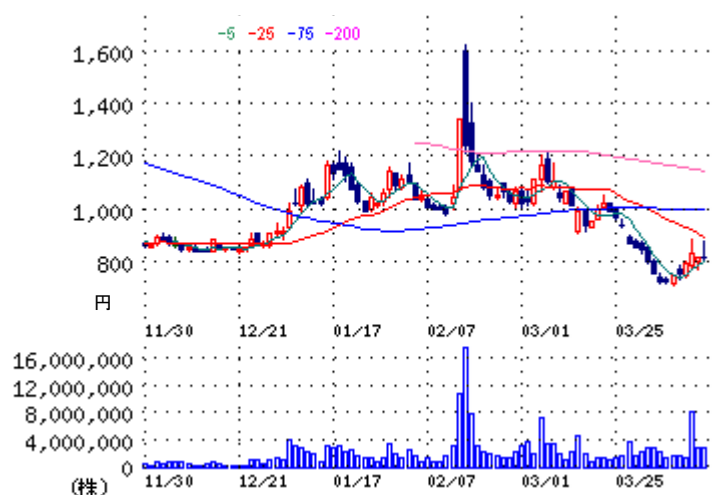
東証グロース市場 250 指数



QPS 研究所<5595>



ispace<9348>



金利上昇を横目に見た展開のなか、TSMC の決算に注目/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

先週の米国株は下落。週間ベースの騰落率は、NY ダウが-2.37%、ナスダックは-0.45%、S&P500 は-1.56%となった。注目された3月消費者物価指数(CPI)が前月比+0.4%と市場予想の同+0.3%を上振れた。コア指数も同+0.4%とこちらも市場予想の同+0.3%を上振れたことから、早期の利下げ期待が後退。米10年債利回りが昨年11月以来となる4.5%台まで上昇したことから、米国株は売り優勢の展開となった。

また、ウィリアムズ NY 連銀総裁が「短期的には政策修正の必要がない」と発言したことや、ボスティック・アトランタ連銀総裁が「利下げを急がず、年末までに1回の利下げを予想している」と表明するなど、政府高官が利下げに慎重な姿勢を相次いで示したことから、米連邦準備制度理事会(FRB)の年内複数回の利下げ期待は大幅に後退。週末は、さえない銀行決算や、中東情勢の緊迫化を警戒した売りに押されて終日軟調に推移し、主要3指数は総じて前日比1%超の下落となった。NY ダウは1月24日以来となる38000ドルを割りこんでおり、25日移動平均線や75日移動平均線を下回っている。

個別では、半導体のエヌビディアはアナリストの目標株価引き上げや投資判断引き上げで上昇に転じる場面も見られたが、週末売られたことから週次ではほぼ横ばい推移となった。スポーツ用品メーカーのナイキはオリンピック絡みの売り上げ増を織り込みアナリストが投資判断を引き上げたことから上昇。年初来安値圏からの反発を試す展開となった。また、携帯端末のアップルは新型「M4」チップ搭載のマック発売との報道を背景とした期待感に買いが継続し、こちらも年初来安値圏から反発した。

一方、銀行のJPモルガンは、四半期決算で、純金利収入が予想を下回ったほか、経費が想定以上に膨らんだことが嫌気され下落。同業のウェルズ・ファーゴも第1四半期決算で、純金利収入が減少し売られた。半導体メーカーで中国のエクスポージャーが大きいアドバンスト・マイクロ・デバイセズやインテルは、中国政府が業界大手に27年までに通信網の中核をなすチップから外国製品を排除するよう指示したとの報道を受けて、それぞれ下落。インテルは年初来安値を更新した。

■今週の見通し

今週の米国株は、金融株を中心に決算発表の本格化を迎えていることから個別株物色が強まる一方、上昇する米長期金利を横目に見た神経質な展開となろう。NY ダウは3月21日の史上最高値39889.05ドルをピークに調整色を強め、週末に節目の38000ドル台を割り込んだこともあり、短期的なトレンドは悪化している。政府高官から「利下げへの慎重な姿勢」が相次いだことから、利下げを前提とした楽観ムードはほぼはく落。上昇傾向を強めている10年債利回りの上げ一服を確認するまで、米国株の押し目買いは入れにくい状況にある。

一方、ナスダックはアップル上昇やエヌビディアの持ち直しなどを下支えに史上最高値圏でもみ合っており、NY ダウよりはしっかりだ。ただ、フィラデルフィア半導体株指数(SOX指数)は下落し、50日移動平均線の攻防を迎えるなど厳しい状況にある。そのようななか、今週は4月17日にオランダ半導体製造装置大手であるASMLホールディング、18日に台湾半導体受託生産最大手であるTSMCの決算発表が予定されている。10日に発表されたTSMCの1-3月期売上高(速報値)は、前年同期比16%増の約2兆8100億円と予想を上回る伸びとなり、株価は史上最高値を更新した。TSMCの決算に対する期待感が高いものの、既に株価が上昇していることもあり、「材料出尽くし感」が先行し、半導体関連にネガティブな材料となる可能性はある。

経済指標では、15日に4月NY連銀製造業景気指数、3月小売売上高、16日に3月住宅着工件数、鉱工業生産指数、17日に週次原油在庫、ベージュブック(米地区連銀経済報告)、18日に4月フィラデルフィア連銀景況指数、週次新規失業保険申請件数、3月中古住宅販売件数などが予定されている。このほか、16日には国際通貨基金(IMF)世界経済見通し、18日にはG20財務大臣・中央銀行総裁会議なども開催される。

主要企業決算では、15日にゴールドマン・サックス・グループ、16日にバンク・オブ・アメリカ、ジョンソン・エンド・ジョンソン、モルガン・スタンレー、17日にトラベラーズ、USバンコープ、18日にネットフリックス、19日にアメリカン・エクスプレス、プロクター・アンド・ギャンブルなどが予定されている。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ	152.00 円 ~ 155.00 円
-------------	---------------------

今週のドル・円は底堅い値動きか。米インフレ持続を受け、米国の早期利下げ観測は後退し、リスク選好的なドル買い・円売りがただちに縮小する可能性は低いとみられる。日本の為替介入が警戒されるものの、目的的にドルは上値を試す展開となりそう。直近発表の米3月消費者物価指数(CPI)はコア指数も含め予想を上回り、年内3回の利下げ観測は大幅に後退した。米連邦準備制度理事会(FRB)はタカ派的な政策スタンスを強め、対照的に欧州中央銀行(ECB)など他の主要中央銀行は早期利下げに傾いている。そうした政策方針の違いから、ドル選好地合いが続く見通し。

ドル・円は重要な抵抗線とみられていた152円を明確に上抜け、短期的には155円を試す可能性がある。今週発表の小売売上高やフィラデルフィア連銀製造業景気指数が市場予想を上回った場合、緩やかなドル高が見込まれる。

一方、日本政府は円安けん制を繰り返し、ドル高の進行を抑制したい意向のようだ。日本銀行は今月開催の金融政策決定会合でインフレ見通しの上方修正を示唆し、円安を弱めたい意向だ。た

だ、日本銀行が現行の金融緩和方針を維持するとの見方が浮上した場合、ドル売り・円買いは抑制される可能性がある。

【米・3月小売売上高】(15日発表予定)

4月15日発表の米3月小売売上高は前月比+0.4%と、2月実績の+0.6%との比較で伸びは鈍化する見通し。市場予想を下回った場合、長期金利は低下し、ドル売りにつながる可能性がある。

【米・4月フィラデルフィア連銀製造業景気指数】(18日発表予定)

4月18日発表の4月フィラデルフィア連銀製造業景気指数は3カ月ぶりのマイナスが予想されている。製造業の景況感悪化で、景気減速懸念なら金利安・ドル安要因に。

債券市場

債券先物予想レンジ	144.30 円 ~ 144.90 円
長期国債利回り予想レンジ	0.800 % ~ 0.860 %

■先週の動き

先週(4月8日-12日)の長期債利回りは上昇。10年債利回りは節目の0.8%を上回った。米国の長期金利上昇に加え、日本銀行による早期の追加利上げ観測が広がったことが要因。12日の取引では新発5年債利回りは0.49%近辺まで上昇。ただ、30年債と40年債については最近の金利上昇を受けて国内投資家の買いが入ったようだ。10年債利回りは0.783%近辺で取引を開始し、一時0.778%近辺まで低下したが、11日の取引で0.871%近辺まで上昇し、0.855%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物6月限は弱含み。145円20銭で取引を開始し、9日の取引で145円37銭まで買われたが、米インフレ高止まりや円安進行を受けて145円を下回った。11日の夜間取引で144円32銭まで下落し、144円35銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週(4月15日-19日)の債券市場では長期金利の上昇は一服するとみられる。日本銀行の追加利上げ観測がくすぶる中、国内投資家は新年度入り後も上値を迫るような買いには慎重だが、金利収入を確保するために押し目買いの姿勢は根強い。10年債で0.9%近辺が一応の目安となりそう。例年では4月末からのゴールデンウィークに向けて金利収入確保に動く時期となるため、5年債などの需要も増える可能性がある。

債券先物6月限は下げ渋りか。日本銀行による早期追加利上げ観測が直ちに後退する可能性は低いものの、5年債の需要が増える可能性があること、超長期債の需給関係は特に悪化していないことから、リスクヘッジ目的の先物売りは縮小し、債券先物は145円近辺まで戻す可能性がある。

米国の利下げ先送り観測、地政学リスク高まる中、内需系銘柄に資金シフトも

先週の日経平均は反発。雇用統計上振れを受けた米国株高に買いが先行、その後も、CPI 上振れなどで米国の早期利下げ期待が大幅に後退するが、為替相場の円安進行などが支援となって底堅い動きが続いた。業種別では、資源価格の上昇を手掛かりに非鉄金属が上昇率トップ、地政学リスクの高まりを映した原油価格上昇で石油関連株も強い動きになっている。米マイクロソフトが日本で巨額投資と伝わったことから、電力需要の増大期待で電力株も買われる。不動産株は都心オフィスの空室率率大幅改善などが買い材料視された。一方、小売セクターが軟調。セブンアイ、イオン、ファストリなど主力株が総じて、決算発表後に売り優勢となったことが背景となっている。

決算では他に、サプライズの乏しかった安川電機は売り先行後に切り返す動き。サーラ、瑞光、マニー、ウエルシア、イオンモール、イオンフィナンシャル、パルHD、U-NEXT、吉野家、サイゼリヤ、C&R、わらべや日洋、松屋などは決算後に売り優勢。一方、キューピーは想定以上の上方修正で買い優勢。トーセイ、日エントナー、クリエイト、日本化学、トレファク、コシダカ、ABC マート、ローツェ、オオバなども決算好感の動き。有沢製は配当方針の変更がインパクトに。ほか、ロームは CB 発行による潜在的な希薄化を嫌気。半面、NTT データの TOB 実施でジャステックが急伸。リソー教育もヒューリックの TOB 実施が買い材料となる。信越化学は半導体素材の新工場建設報道がポジティブ視され、MonotaRO は 3 月月次動向を買い材料視。

先週末の米国株式市場は大幅下落。4 月シガン大学消費者信頼感指数の期待インフレ率が予想外に上昇したことで、早期利下げ期待が一段と後退する状況となったほか、イランのイスラエル報復攻撃協議など地政学リスクの高まりが警戒材料視される形に。週明けの東京市場にも警戒感の先行する動きが想定される。とりわけ、先週にかけて雇用統計や CPI などが総じて上振れする形から、米国の 6 月利下げ期待は一段と低下し、国内グロース株にとって買い控え材料となつてこよう。為替の円安効果につながる流れではあるが、介入警戒感が残る状況にあり、ストレートに日本株の買い材料となってくる可能性は低いだろう。

今週は衆院補欠選挙、3 月訪日外客数発表などがあるが、決算発表は谷間に入るため、主な手掛かり材料は海外企業の決算発表となつてこよう。とりわけ、17 日の ASML、18 日の TSMC が国内半導体関連株の行方を左右するものとして注目される。ただ、TSMC は想定を上回る第 1 四半期の売上動向を発表済みであるほか、ASML も 10-12 月期受注がポジティブサプライズにつながった直後だけに、ともに一段の株高材料につながる可能性は低いように見える。先週末の状況を見る限り、金融株の決算にも期待は高めにくいだろう。主力大型株には警戒感を強めさせたく、ディフェンシブ性があって先週の下げが目立った小売株、事業環境の改善が確認されている不動産株など内需系に資金をシフトさせたい。なお、原油価格や金属市況の動きを横目にして、資源関連株への売買も活発化しそうだ。

先週動いた銘柄・セクター（東証プライム）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
9717	ジャステック	1,937.0	37.38	6279	瑞光	1,057.0	-21.06	非鉄金属	7.11
3778	さくらインターネット	5,830.0	33.72	2726	パルグループホールディングス	1,996.0	-18.76	電力・ガス業	6.59
5208	有沢製作所	1,500.0	33.57	3865	北越コーポレーション	1,411.0	-18.16	不動産業	4.94
6323	ローツェ	26,830.0	27.88	8141	新光商事	956.0	-16.29	鉱業	4.68
4714	リソー教育	277.0	27.06	3697	S H I F T	18,615.0	-13.29	石油・石炭製品	4.24
7389	あいちフィナンシャルグループ	3,205.0	22.37	7769	リズム	3,060.0	-12.20	ガラス・土石製品	4.06
6508	明電舎	3,235.0	19.46	3656	K L a b	275.0	-12.14	輸送用機器	3.70
1952	新日本空調	3,880.0	19.38	3103	ユニチカ	201.0	-11.84	下位セクター	騰落率 (%)
5803	フジクラ	2,768.5	18.21	9552	M & A 総研ホールディングス	5,540.0	-11.64	小売業	-1.23
2915	ケンコーマヨネーズ	2,324.0	17.73	4443	S a n s a n	1,535.0	-10.81	精密機器	-0.66
8022	美津濃	7,640.0	16.29	2222	寿スピリッツ	1,657.5	-10.48	医薬品	-0.55
9509	北海道電力	1,123.5	16.20	4763	クリーグ・アンド・リバー社	1,731.0	-9.66	情報・通信業	-0.51
3921	ネオジャパン	1,341.0	15.80	9793	ダイセキ	3,095.0	-9.37	パルプ・紙	-0.49
1945	東京エネシス	1,371.0	15.60	9861	吉野家ホールディングス	2,932.5	-8.82	陸運業	0.21
9974	ベルク	7,970.0	15.51	7354	ダイレクトマーケティングミックス	261.0	-8.74	保険業	0.26

下落、25 日線下降で地合い悪化

■パラボリックが売りサイン点灯中

先週（4月8-12日）の日経平均株価は3週ぶりに反発した。1週間の上げ幅は531.47円（前週1377.36円安）だった。

東証と大阪取引所の投資部門別売買状況では、現物・先物合算で海外投資家は4月1週（1-5日）、買い越しに転じ（8462億円、前週は9839億円の売り越し）、現物は買い越しへ転じた（1兆2110億円、前週は1832億円の売り越し）。

先週の日経平均は反発したが、節目の4万円を超える場面はなかった。取引時間の大半は25日移動平均線の下方に滞留し、週末終値も25日線を下回った。

今週の日経平均は下落が予想される。1月9日から上昇を続けてきた25日線は4月4日をピークとして緩やかに下降し、調整色を強めている。パラボリックが売りサイン点灯中でもあり、目先は売りが先行となる。

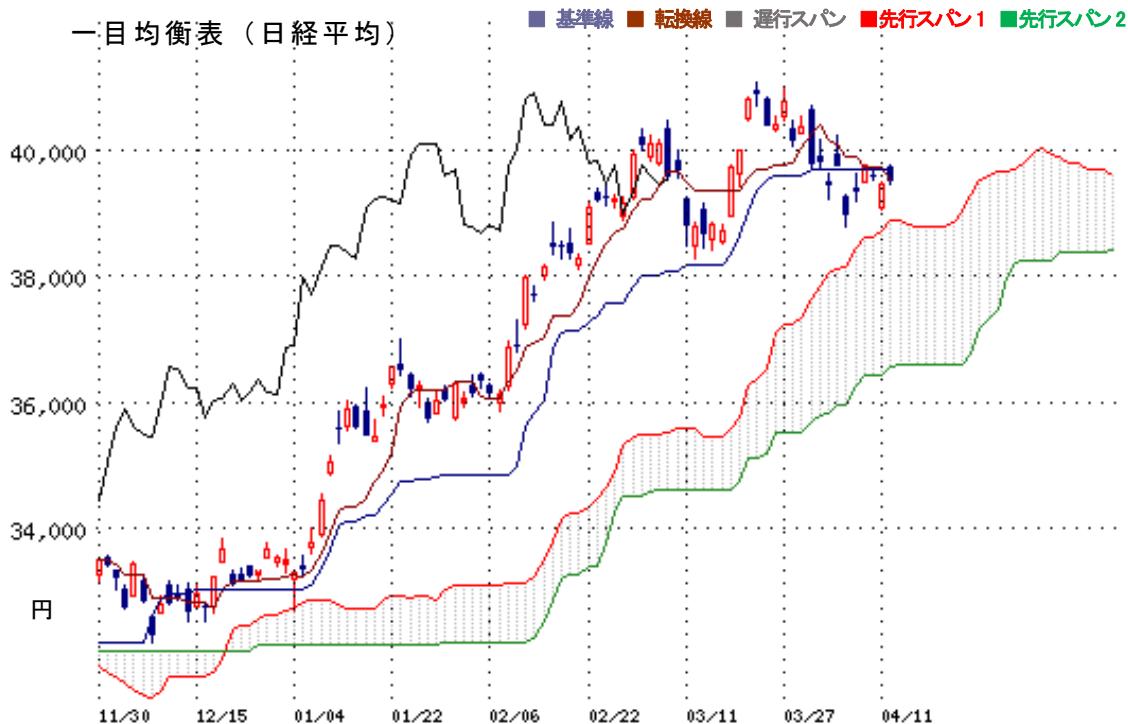
一目均衡表は、5日に運行線の弱気シグナル発生で三役好転の強気形状が崩れたのに続き、12日は下向きの転換線が基準線を下回り、下落圧力の強まりを窺わせた。

先週末終値が25日線を上回る銘柄は日経平均採用225銘柄の

うち142銘柄（先々週末5日は112銘柄）、東証プライム全上場銘柄で51%（同37%）に増加。短中期投資家の含み損益は改善としたとみられ、株価急落場面での買い余力の増大が期待される。

ボリンジャーバンドでは先週の株価が中心線から -1σ のレンジ内にはほぼ収まり、週末終値は中心線割れで売り手がやや優勢の位置。 $+1\sigma$ の値幅は先週末669.62円（先週末5日は672.43円）とほぼ変わらなかったため、 -2σ から $+2\sigma$ までの各線が接近する「5本線収束」から各線が間隔を広げる「5本線発散」に転じて相場局面が変わる可能性が意識される。 -2σ （5日は38364.99円）を下回ると、その後の下値拡張圧力が強まることへの警戒も必要となろう。

上値では、25日線前後が強力な上値抵抗ゾーンとして作用するとみられ、終値の25日線突破に至らない反発は大幅高であってもダマシに終わるリスクに留意したい。下値では、一目均衡表の雲上限（今週末19日は38767.56円）が重要ポイントであり、雲上限割れとなれば調整長期化が予想される。その下では、直近ボトムとなった3月12日安値38271.38円が引き続き支持線として作用しよう。



マテリアルグループ〈156A〉グロース

テレビ、イベント、SNSを通してブランド・商品・サービス等の情報を発信

■認知度向上、認知変容を起こすための施策を設計また実行

PRコンサルティング事業を中心に、デジタルマーケティング事業、PRプラットフォーム事業の3つの事業を展開している。PRの各種手法(情報番組やドラマへ露出を目指すテレビPR、新商品・サービス等の紹介・発信を行うイベントの実施、SNSを用いたキャンペーン等)を中心に、広告を含むマーケティングコミュニケーションの各種施策を用いて、企業等のブランド・商品・サービス等の情報をメディア・SNSを通じて消費者/生活者等のステークホルダーに届け、認知度の向上や認知の変容を起こすための戦略設計から施策の実行までを支援する。

■M&Aが成長エンジン

成長ドライバーは積極的な M&A およびコア事業の規模拡大。これまで4期で6件のM&A実績を有す。引き続き戦略的なM&Aを実施することにより、同社グループの強みを生かすことができる周辺領域への進出・拡大を図る方針。24年8月期上期(23年9

売買単位	100 株
4/12 終値	878 円
目標株価	1200 円
業種	サービス業

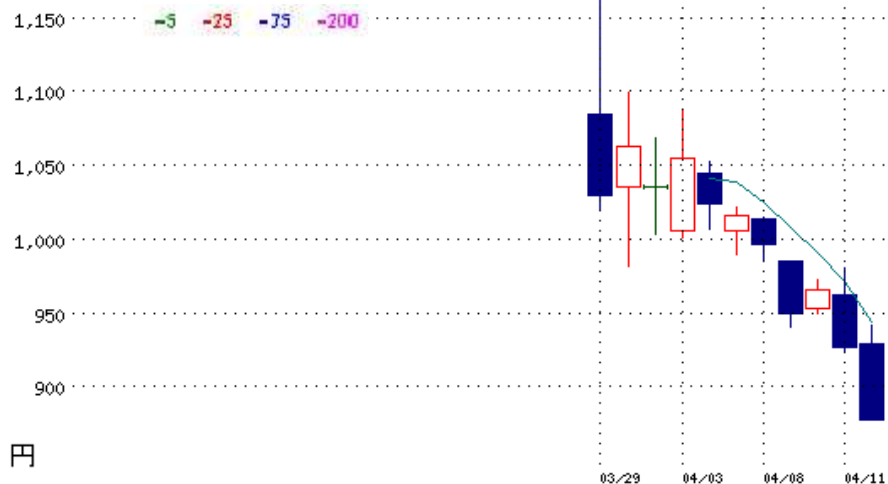
月-24年2月)業績は前年同期比20%増収・35%超営業増益が実現された。一方で足元株価の予想PERは約12倍と割安感がある。成長性を考慮すると株価の上昇余地は小さくないと思われる。目標株価は24年8月期予想PERが約16倍となる1200円とする。

★リスク

適当な M&A 候補企業が現れないことなど。

156A: 日足

直近2営業日で株価は10%弱下落しており自律反発が期待される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/8単	206	-28.2%	-	166	191.2%	99	12.01
2021/8単	276	34.0%	-	53	-68.1%	11	1.33
2022/8連	4,177	-	417	397	-	208	24.12
2023/8連	4,655	11.4%	713	695	75.1%	437	44.56
2024/8連予	5,772	24.0%	1,091	1,037	49.2%	750	76.16

寿スピリッツ 〈2222〉 プライム

地域限定菓子を製造販売、インバウンド売上高はコロナ前水準を上回る

■第3四半期時点での営業利益は前期比71.1%増

観光土産や手土産、贈答用などの地域限定菓子を手掛ける。ルミネなどの商業施設へ出店し「東京ミルクチーズ工場」や「コートクール」を展開するシュクレイ(東京)や、「ルタオ」などを展開するケイシイケイ(北海道)、寿製菓(鳥取)などグループ子会社が各地域を担当する。本社は鳥取県米子市。24年3月期第3四半期累計期間(23年4-12月)の売上高は470.36億円(前年同期比33.0%増)、営業利益は117.34億円(同71.1%増)。新型コロナウイルスの影響が徐々に薄まる中、売場ディスプレイの改良、限定商品の発売、大型催事出店の推進など積極的な施策遂行が奏功した。インバウンド売上高(国際線ターミナル免税売上高)は、コロナ前の水準を上回った。

■シュクレイなど一段の売上拡大目指す

24年3月期通期では、売上高604億円(前期比20.5%増)、営

売買単位	100 株
4/12 終値	1657.5 円
目標株価	2066 円
業種	食料品

業利益141億円(同42.6%増)を見込む。シュクレイを筆頭に、主要セグメントで増収・増益を見込んでいる。中期的には、シュクレイの26年6月期売上高350億円(23年3月期206億円)、同インバウンド売上高100億円(同19億円)を目標に掲げる。まずは3月高値2066円回復を目標としたい。

★リスク要因

オーバーツーリズムによるインバウンド需要の頭打ちなど。

2222:日足

好業績にも関わらず株価は調整。投資チャンスの可能性も。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	45,180	10.8%	6,454	6,475	7.7%	4,100	131.76
2021/3連	23,204	-48.6%	-2,890	-321	-	-569	-
2022/3連	32,191	38.7%	1,402	2,921	-	1,915	61.56
2023/3連	50,155	55.8%	9,951	10,295	252.4%	7,018	225.52
2024/3連予	60,461	20.5%	14,192	14,263	38.5%	9,560	61.44

セブン&アイ・ホールディングス〈3382〉プライム 改革への取り組みを改めて材料視

■25年2月期営業利益は前期比2%増を見込む

24年2月期業績は、営業収益が前期比2.9%減の11兆4717.53億円、営業利益は同5.5%増の5342.48億円だった。インバウンド客を中心とした人流回復で来店客が増え、国内コンビニエンスストア事業が伸びた。25年2月期業績は、営業収益が前期比2%減の11兆2460億円、営業利益は同2%増の5450億円を計画。

■祖業であるイトーヨーカ堂の改革

今期計画は市場の期待を下回ったとして株価は急落し、前週末には2月5日以来の2000円を割り込んだ。ただし、支持線として意識されていた75日線を割り込み、200日線までの調整を経て、リバウンド狙いのタイミングになろう。目標株価は2月高値、3月高値とのダブルトップ水準である2244円とする。同社はスーパー事業の上場と一部株式の売却に向けた検討を始め、祖

売買単位	100株
4/12終値	1999.5円
目標株価	2244円
業種	小売業

業のイトーヨーカ堂改革を加速する。IPOについて、27年度以降の申請を目指す。祖業であるイトーヨーカ堂の改革への取り組みを改めて評価したい。

★リスク要因

インフレ長期化。

3382:日足

75日線を割り込み、200日線までの調整。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/2連	5,766,718	-13.2%	366,329	357,364	-14.5%	179,262	203.03
2022/2連	8,749,752	51.7%	387,653	358,571	0.3%	210,774	238.68
2023/2連	11,811,303	35.0%	506,521	475,887	32.7%	280,976	318.14
2024/2連	11,471,753	-2.9%	534,248	507,086	6.6%	224,623	84.88
2025/2連予	11,246,000	-2.0%	545,000	502,000	-1.0%	293,000	112.05

いよぎんホールディングス〈5830〉プライム

配当水準の引き上げや大規模な自社株買いが期待される

■財務の健全性は高い

伊予銀行を中核とし保証会社やカード会社も展開する。伊予銀行は全地方銀行99銀行の中で、自己資本比率が7位の14%で財務健全性は高い。また総資産ランキングでも99行中17位の規模を有す。なお、2022年10月に伊予銀行による単独株式移転により持株会社体制へ移行となり、現在のいよぎんホールディングスとなった。

■運用会社はPBR1倍割れ企業の社長再任に反対姿勢も

伊予銀行の財務健全性は優れているものの、資本効率が低くROEは21年3月期3.8%、22年3月期5.34%、23年3月期5.40%と推移している。このため株価水準はPBR0.5倍を下回る。一方で、東証は資本コストや株価を意識した経営を求めているようにあり、運用会社も投資先企業に株価を意識した経営への強化を要請している。三菱UFJアセットマネジメントは、今後ROEが過去3期連続で8%を下回りPBRが1倍未満の企業に対し、株

売買単位	100 株
4/12 終値	1203.0 円
目標株価	1600 円
業種	銀行業

主総会で社長などの代表取締役の再任に反対する方針。ニッセイアセットマネジメントもPBRが1倍を下回り株価を意識した経営を行わない代表取締役の再任に反対する方針を示している。こうした動きに対応するため、今後同社については配当水準の引き上げや大規模な自社株買いが期待されよう。当面の目標株価はPBR約0.6倍となる1600円とする。

★リスク要因

上昇傾向にある市中金利が低下トレンドに転じることなど。

5830:日足

25日線をサポートラインとして上昇傾向が続くことが期待される。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
2023/3連	172,954	-	-	42,415	-	27,899	89.13
2024/3連予	194,000	12.2%	-	57,000	34.4%	38,000	125.44

BIPROGY 〈8056〉 プライム

国内企業の IT 投資に対する旺盛な需要を取り込む

■システム開発やアウトソーシングなどの事業が伸びる

システムインテグレーションサービスの提供をコア事業としている。24 年 3 月期第 3 四半期(23 年 4-12 月)業績は、売上収益が前年同期比 12.6%増の 2588.75 億円、営業利益は同 22.9%増の 241.34 億円だった。顧客からの IT 投資に対する旺盛な需要を背景に、システムサービスやアウトソーシングなどのサービスセグメント全てに加え、製品販売でも大きく増加した。あわせて 24 年 3 月期通期業績予想を上方修正している。営業利益は従来予想から 4.6%増の 340 億円としており、修正計画に対する第 3 四半期営業利益の進捗率は 71.0%となる。

■ZOZO マリンスタジアム内に IoT スマートゴミ箱を設置

ZOZO マリンスタジアム内のコンコースに IoT スマートゴミ箱「SmaGO」を設置し、球場内のゴミ回収効率化による美観維持と資源循環プログラム構築に向けた取り組みを開始する。

売買単位	100 株
4/12 終値	4735 円
目標株価	5320 円
業種	情報・通信業

「SmaGO」は、ゴミが溢れる前に溜まったゴミを自動で圧縮し、容量の約 5 倍のゴミを堆積できる。環境意識・再資源化への取り組みなど、今後の需要拡大が期待されよう。株価は足もとでリバウンドを継続しており、3 月高値突破からの一段高に期待。目標株価は直近の調整幅をリプライスした水準である 5320 円とする。

★リスク要因

企業の IT 投資抑制。

8056: 日足

足もとのリバウンドで 75 日、25 日線を上放れ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	311,554	4.2%	26,139	26,615	29.7%	18,182	181.19
2021/3連I	308,426	-	24,624	24,723	-	16,639	165.78
2022/3連I	317,600	3.0%	27,425	29,575	19.6%	20,490	204.04
2023/3連I	339,898	7.0%	29,673	30,001	1.4%	20,203	201.06
2024/3連I予	368,000	8.3%	34,000	34,000	13.3%	23,500	233.88

エフ・コード〈9211〉グロース

業績は順調推移も 24 年 12 月期は保守的な計画

■24年12月期の営業利益は前期比2.1倍の見込み

マーケティングサービス会社で顧客の WEB サイト活性化を支援する。23 年 12 月期業績は売上収益 24.82 億円、営業利益 6.51 億円となった。決算発表前に 2 度の業績予想上方修正を行っていたが、最終的にそれらの数値をさらに上回って着地した。CX SaaS 及び付随するプロフェッショナルサービスの受注が順調に推移したほか、M&A による獲得事業の提供プロダクトによってサービスが拡大したようだ。24 年 12 月期の営業利益は前期比 2.1 倍の 13.5 億円への伸びを見込み、2 期連続で過去最高益を更新する見通し。事業成長は保守的に見込み、今後の M&A は一切織り込んでいないもよう。

■今後の主戦略として M&A を推進

2 月 14 日の決算発表以降、じりじりと上げ幅を広げ、直近は 4 月 10 日に年初来高値 2851 円をつけた。同社の株価は 2024 年

売買単位	100 株
4/12 終値	2657 円
目標株価	3000 円
業種	サービス業

に入ってから右肩上がりに推移しており、足元新興株の下落がみられるなか底堅く推移している。同社は今後の企業価値最大化に向けた主要な戦略の 1 つとして、M&A を推進しプロダクト・データ・人材の充実を図り、事業の成長を加速させる方針。堅調な業績を受けて、目先の目標株価は 3000 円とする。

★リスク要因

金利上昇による新興株への重しなど。

9211: 日足

25 日線に沿って上昇基調を維持できるか。75 日線は上向き基調継続。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1 株益(円)
2020/12 単	531	15.9%	31	30	-	40	6,447.00
2021/12 単	660	24.3%	160	149	396.7%	152	78.56
2022/12 単	1,071	62.3%	220	216	45.0%	188	45.40
2023/12 連	2,482	-	651	612	-	484	93.94
2024/12 連予	4,633	86.7%	1,350	1,274	108.2%	775	147.06

GENOVA 〈9341〉 グロース

医療関連の2事業を展開、24年3月期営業利益は前期比27.3%増の見込み

■医療情報提供や医療機関向け精算機など手掛ける

メディカルプラットフォーム事業が売上高の63%、スマートクリニック事業が29%を占めている(23年3月期)。メディカルプラットフォーム事業は、インターネットメディア「Medical DOC(メディカルドック)」を運営し、医師監修による医療情報記事や著名人による闘病体験記事などの無料配信記事、有償制作の医療機関紹介記事などのコンテンツを手掛ける。スマートクリニック事業は、医療機関向け自動精算機やLINEチャットボットシステムを提供している。

■インターネットメディアのPV数が伸長

24年3月期第3四半期累計期間(23年4-12月期)の売上高は61.04億円(前年同期比35.9%増)、営業利益は14.71億円(同38.9%増)。インターネットメディアのPV数が伸びており、23年10月に過去最高の1350万超の月間PV数を獲得した。また、第

売買単位	100 株
4/12 終値	1336 円
目標株価	1755 円
業種	サービス業

2四半期に導入したAI chatbotシステム「NOMOCa AI chat」はリリースから3カ月で累計100件以上の契約を達成した。24年3月期通期では売上高84.82億円(前期比30.2%増)、営業利益は22.07億円(同27.3%増)を見込む。まずは1月高値1755円回復を目標としたい。

★リスク要因

IT人材の獲得難など。

9341:日足

1300円付近での値固め完了からの上昇に期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3単	2,484	11.8%	-	62	-12.7%	87	11085.03
2021/3連	3,768	-	799	804	-	629	79765.50
2022/3連	4,802	27.4%	1,054	1,059	31.7%	686	8592.00
2023/3連	6,513	35.6%	1,733	1,714	61.9%	1,260	76.61
2024/3連予	8,482	30.2%	2,207	2,206	28.7%	1,505	85.52

共立メンテナンス〈9616〉プライム

寮事業とホテル事業が両輪、留学生やインバウンドの需要が増加

■「下宿屋」の良さそのままの寮を展開

学生寮・社員寮などを手掛ける寮事業が売上高の26%（23年3月期）、ビジネスホテル「ドリーミン」、リゾートホテルなどを手掛けるホテル事業が51%（同）を占め、事業の両輪となっている。ビルマネジメントや高齢者向け住宅の管理・運営なども手掛ける。同社が展開する学生寮は寮長夫妻が常駐し、管理栄養士が考案したメニューを手づくりで提供。「下宿屋」の良さをそのままに、全国に500棟以上展開する。ビジネスホテルも寮事業のノウハウから続く「我が家のような寛ぎ」を大切にし、リゾートホテルは癒しの湯宿を全国に展開する。

■第3四半期営業利益は99.0%増

2月9日の第3四半期決算発表時に通期業績を上方修正し、24年3月期は売上高2030億円（前期比15.6%増）、営業利益は150億円（同2.0倍）を見込む。寮事業では入国制限が解除され

売買単位	100 株
4/12 終値	3349 円
目標株価	3624.5 円
業種	サービス業

留学生の契約数が増加したこともあり期初稼働率は98.2%（前期比+4.7pt）でのスタート、ホテル事業も、インバウンドや出張・レジャー需要が増加している。株価は利益確定売りに押されているが業績は好調だ。分割修正後の年初来高値3624.5円を目標としたい。

★リスク要因

円相場の急激な変動によるインバウンドの変調など。

9616: 日足

3月同様、25日線移動平均線割れからの反転となるか。



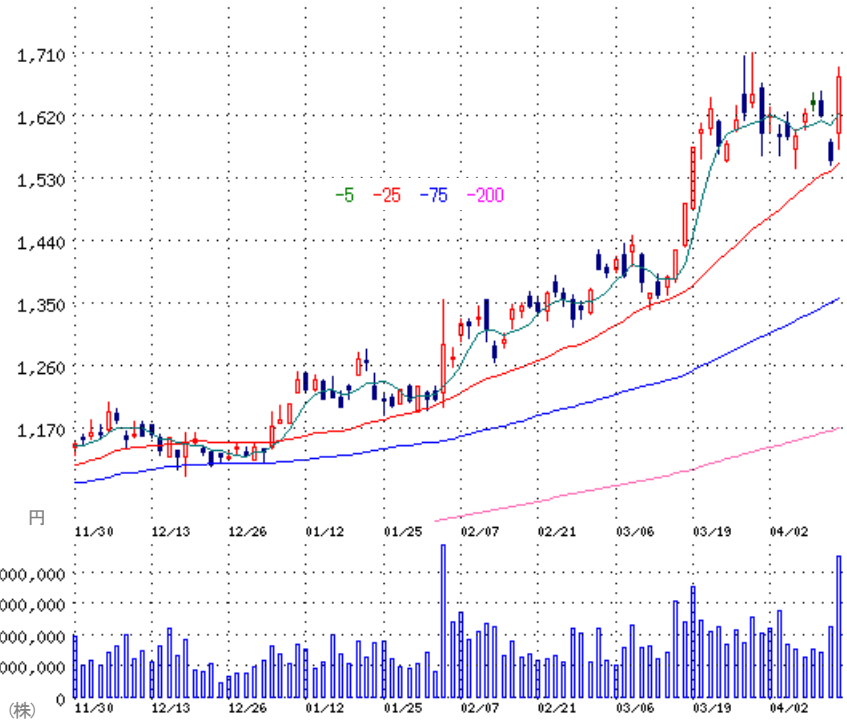
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	169,770	4.3%	11,205	12,499	-12.7%	6,927	177.68
2021/3連	121,281	-28.6%	-9,057	-9,116	-	-12,164	-
2022/3連	173,701	43.2%	1,431	1,814	-	539	13.83
2023/3連	175,630	1.1%	7,326	7,115	292.2%	4,241	108.76
2024/3連予	203,000	15.6%	15,000	14,000	96.8%	8,500	217.86

三井不動産 プライム<8801>/新経営計画に対する評価が高まる

先週末は大幅反発となった。11日に発表した新経営計画への評価が先行する形になった。27年3月期数値目標として、EPS年平均成長率8%以上、ROE8.5%以上、事業利益4400億円以上、純利益2700億円以上などを掲げている。利益水準は市場の期待値をやや上回る水準とみられる。また、総還元性向目標を現行の45%から50%以上に引き上げ、配当性向を従来の30%程度から35%程度に引き上げており、累進配当もコミットへ。

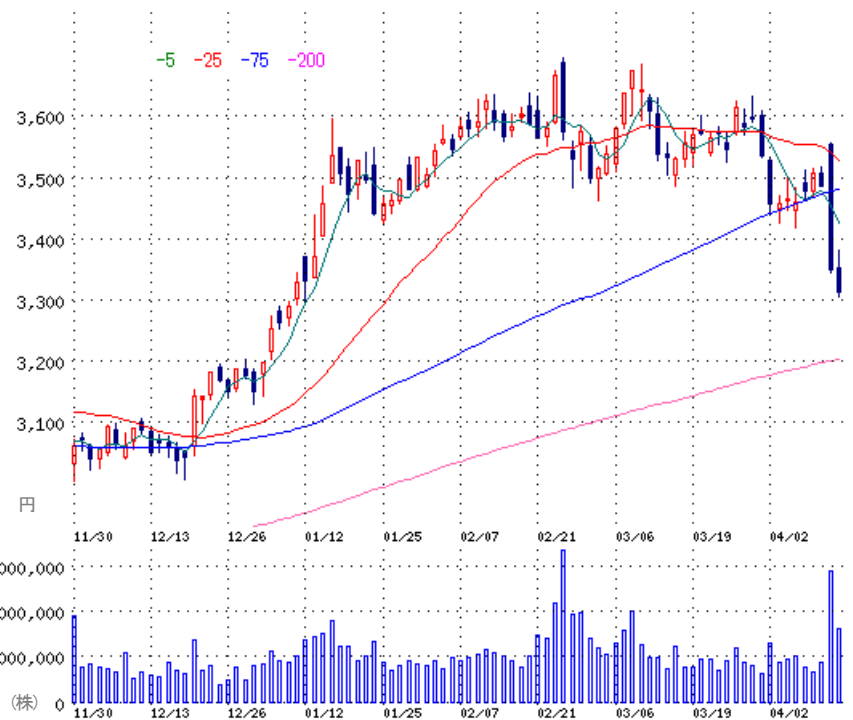
先週末は不動産株が大幅上昇。同社の還元強化策なども連想されたほか、3月の都心5区の空室率が前月比0.39pt低い5.47%と、21年3月以降で最も低い水準となったことも環境改善と捉えられた。三菱地所(8802)や住友不動産(8830)などに投資判断格上げの動きが観測されたことも支援。グロース株が手掛けにくい中、まずは不動産株継続注目の公算もある。



イオン プライム<8267>/決算発表後は出尽くし感先行で大幅下落

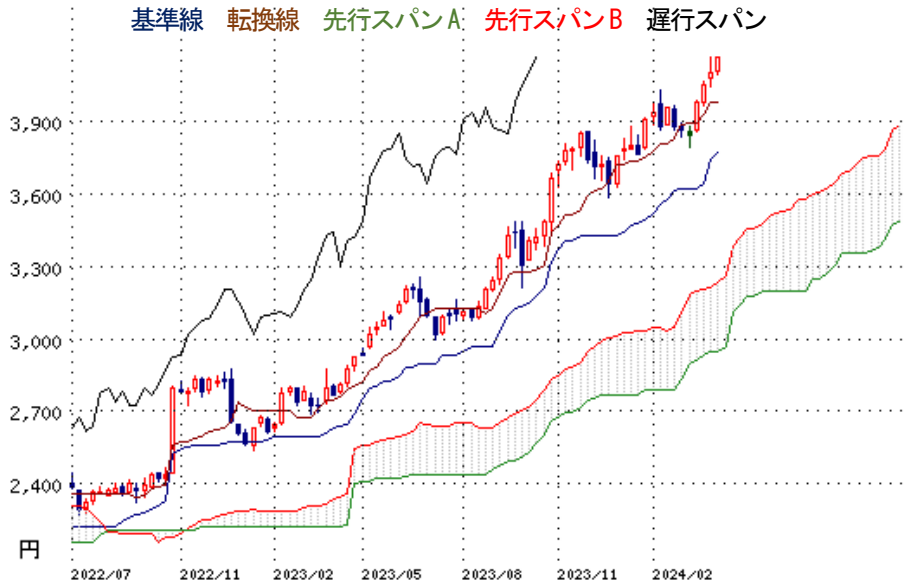
11日は伸び悩んで大幅続落。10日に24年2月期の決算を発表している。営業利益は2508億円で前期比19.6%増となり、1月の修正計画である2400億円を上回った。一方、25年2月期は2700億円と同7.6%増の見通し。市場コンセンサスは2650億円程度であったとみられる。プラス材料視する動きが先行したものの、増益の大半は子会社群の増益効果であり、すでに織り込み済みでもあったため、買い一巡後は出尽くし感も優勢になったようだ。

ポジティブサプライズは限定的であったものの、決算発表後の下げ幅の大きさにはやや下げ過ぎ感が残るところ。短期的には押し目買いの好機とも捉えられる。利下げ先送り観測に伴う米国株の下落、地政学リスクの高まりなど相場環境は悪化しており、相対的にディフェンシブ性の強い小売株などに資金がシフトしていく余地もあるとみられる。



日本たばこ産業 プライム<2914>

週足ベースの一目均衡表。三役好転下の強気形状にあって上値追いが続き、先週は上ヒゲ1円のほぼ「陽の大引け坊主」で終了。陽線は4週連続で、高値、安値、終値がそろって前週を上回る赤三兵を2週連続で示現して上値追いの勢いの強さを窺わせた。株価下方では上向きの基準線が上昇トレンド延長を示唆しているほか、遅行線は応当日株価とのプラス乖離を保って強気シグナル発生を続けており、上値追い継続が予想される。



グローリー プライム<6457>

日足ベースのローソク足。直近安値を付けた4月3日から先週末12日まで8本連続陽線を描き、下値での買い意欲を確認。先週末は上向きに転じた25日移動平均線を5日線が上抜いて短期ゴールデンクロス(GC)を形成し、強気局面入りを示唆している。200日線(先週末2892.6円)から75日線(同2906.4円)の狭い値幅が抵抗帯として意識されるが、75日線をクリアすれば節目の3000円を超えて上値を伸ばす展開を期待できよう。



テーマ別分析: ゴールデンウィーク迫り注目度高まるホテル・宿泊関連

■人流・イベント需要の回復とインバウンド効果続くか

ゴールデンウィーク（GW）を再来週に控えた今、ホテル・宿泊関連株への関心が高まる頃合いだろう。今年は4月30日～5月2日までの平日3日間の休暇取得が可能であれば最大9連休（4月28日～5月6日）が可能となる。ちなみに、今年度は9月に土日祝の3連休が2回あるほか、年末年始は仕事納めを12月27日とすれば、12月28日～来年1月5日の9連休を取得する人も居そう。

人流やイベント需要の回復とインバウンド効果もあり、リソルホールディングス<5261>、ABホテル<6565>、帝国ホテル<9708>などホテル関連が1～2月に2024年3月期業績予想の上方修正を相次いで発表している。来週より決算発表が本格化するなか、ホテル・宿泊関連が既に始まっている2025年3月期も前期に引き続き好調な業績見通しを示すか注目されそう。

■主な「ホテル・宿泊」関連銘柄

コード	銘柄	市場	4/12 株価 (円)	概要
3010	ポラリス・ホールディングス	スタンダード	225	「ベストウエスタン」など3ブランドをホテルを展開。
3073	DDグループ	プライム	1298	カプセルホテル「GLANSIT」など8ホテルを運営。
3244	サムティ	プライム	2844	ビジネスホテル「エスベリア」のほか多様な高級ホテルを運営。
3479	ティーケーピー	グロース	1678	セミ・ラグジュアリー・シティ型ホテルとアパホテルを展開。
4661	オリエンタルランド	プライム	4780	東京ディズニーリゾート運営のほか、関西でもホテル運営を手掛ける。
4681	リゾートトラスト	プライム	2661.5	リゾート施設運営大手。メディカル、老人ホーム事業も展開。
5261	リソルホールディングス	プライム	5110	リソルホテルズブランドを全国20カ所に展開。ペット同伴可能施設も。
6547	グリーンズ	スタンダード	2265	「コンフォートホテル」ブランドを軸に97ホテルを全国展開。
6561	HANATOUR JAPAN	グロース	1668	インバウンド手配旅行業主力だが、ホテル運営も手掛ける。
6565	ABホテル	スタンダード	1800	東祥<8920>のホテル事業部から独立。34ホテルを展開。
8006	ユアサ・フナショク	スタンダード	3415	食品卸会社だが、首都圏で「パールホテル」を展開。
8179	ロイヤルホールディングス	プライム	2493	「リッチモンドホテル」ブランドで全国展開。
8844	コスモスイニシア	スタンダード	912	キッチンを備えたアパートメントホテル「ミマル」を展開。
8850	スターツコーポレーション	プライム	3440	「エミオン」「ルミエール」ブランドでホテルのほか旅館を展開。
8864	空港施設	プライム	624	羽田、蒲田にホテル所有。学生寮にも進出。
9115	明海グループ	スタンダード	727	洞爺湖のウインザーホテルは過去にG8サミット会場に。
9616	共立メンテナンス	プライム	3349	「ドミーイン」ブランドでビジネスホテルを展開。
9675	常磐興産	スタンダード	1216	「スパリゾートハワイアンズ」に「ホテルハワイアンズ」を併設。
9708	帝国ホテル	スタンダード	983	「帝国ホテル東京」を三井不動産<8801>と提携し建て替え。
9713	ロイヤルホテル	スタンダード	1131	「リーガロイヤルホテル」を展開。沖縄では2軒目を2026年開業。
9722	藤田観光	プライム	7910	「椿山荘」「箱根小涌園」「ワシントンホテル」を展開。

出所：フィスコ作成

株価低迷・低 ROE の PBR1 倍割れ銘柄には対応策への期待も高まる

■米国の早期利下げ期待が後退

足元で、米国の早期利下げ期待は大幅に後退する状況となってきた。この局面ではグロース株よりもバリュー株を選好すべきとも考えられ、低 PBR 銘柄に注目。3 月期決算発表が接近していることで、とりわけ、スタンダード市場の低 PBR 銘柄には、対応策の開示発表などが相次ぐ可能性もある。業績は堅調ながら、株価パフォーマンスが相対的に低調な銘柄、ROE 水準が低い銘柄などは、とりわけ、対応策開示への期待は高まりやすくなる。

スクリーニング要件としては、①3 月期本決算、②PBR が 0.8 倍未満、③ROE が 5% 未満、④前期実績・今期見通しともに営業増益、⑤過去 1 年間の株価騰落率が 10% 未満。

■株価低パフォーマンスの低 PBR 銘柄

コード	銘柄	市場	4/12株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR(倍)	予想ROE (%)	予想 1株利益 (円)
1841	サンユー建設	スタンダード	998.0	39.9	8.60	0.32	2.38	74.96
1914	日本基礎技術	スタンダード	501.0	154.5	-2.34	0.49	2.64	27.46
4367	広栄化学	スタンダード	2,260.0	110.7	-3.29	0.50	0.96	42.93
5951	ダイニチ工業	スタンダード	709.0	135.1	5.04	0.44	4.64	77.23
6428	オーイズミ	スタンダード	404.0	90.9	-26.01	0.50	3.33	27.56
6472	NTN	プライム	307.7	1,638.4	-7.87	0.74	4.01	16.95
7129	ミアヘルサHD	スタンダード	1,050.0	26.1	4.37	0.78	4.11	55.97
7214	GMB	スタンダード	1,099.0	58.2	8.38	0.26	3.52	151.08
7953	菊水化学工業	スタンダード	405.0	51.6	7.43	0.56	4.11	30.33
9083	神姫バス	スタンダード	3,470.0	214.2	4.52	0.47	3.79	292.20
9353	桜島埠頭	スタンダード	1,840.0	28.3	8.62	0.56	2.77	93.20
9980	MRKHD	スタンダード	109.0	110.4	-0.91	0.77	3.61	5.23

(注) 株価騰落率は一年前比

出所：フィスコアプリより作成

円安の恩恵が期待される銘柄をチェック

■当面の円安トレンドの継続を想定

東海東京インテリジェンス・ラボは「円安の恩恵が期待される銘柄」に注目している。日本銀行は3月の金融政策決定会合で1年ぶりとなるマイナス金利の解除に踏み切ったものの、当面は緩和的な金融環境が継続するとの見方から円安が加速。また、米国では利下げ期待が後退するなか、日米の金利差が開いた状態が続くことで当面は円安トレンドの継続が想定されると推察。そこで同証券では、円安の恩恵を受けやすい輸出関連業種を対象に下記条件でスクリーニングを実施している。スクリーニング結果は下表のとおり。

[スクリーニング条件]

- (1) TOPIX1000、3月本決算企業のうち電気機器、機械、精密機器、輸送用機器業種を対象
- (2) 25/3期 QUICK コンセンサス (QC) 経常利益が前年比で増益見通し
- (3) 海外売上高比率 (23年3月期) が80%以上かつ24年3月期想定為替レートが現行水準より円高の銘柄

「海外売上高比率が高く、円安の恩恵が期待される銘柄(東海東京インテリジェンス・ラボ)

コード	銘柄略称	業種	株価 4/3終値 (円)	経常(税前)利益(百万円)				海外売上高 比率 (23/3期) (%)	【参考】 24/3期 想定為替 レート
				24/3月期	24/3期QC	25/3期QC	増益率 (%)		
6857	アドバンテ	電気機器	6,300.0	82,500	84,661	133,713	57.9	96.3	143.00
6762	TDK	電気機器	7,442.0	170,000	174,989	222,313	27.0	91.9	144.00
6981	村田製	電気機器	2,768.0	298,000	291,113	351,433	20.7	91.0	143.00
6146	ディスコ	機械	56,210.0	109,100	113,436	157,796	39.1	88.5	※135.00
6594	ニデック	電気機器	6,119.0	205,000	206,140	245,353	19.0	88.4	120.00
7267	ホンダ	輸送用機器	1,829.5	1,445,000	1,512,135	1,568,665	3.7	88.1	142.00
7733	オリンパス	精密機器	2,122.0	51,000	83,101	156,044	87.8	86.1	143.00
6869	シスメックス	電気機器	2,569.5	78,000	76,914	88,670	15.3	85.4	143.00
6954	ファナック	電気機器	4,182.0	167,600	171,622	189,289	10.3	85.3	141.22
7270	SUBARU	輸送用機器	3,395.0	490,000	506,273	509,120	0.6	84.6	143.00
6305	日立建	機械	4,671.0	142,000	151,282	161,470	6.7	82.5	142.20
7203	トヨタ	輸送用機器	3,620.0	6,200,000	6,364,294	6,449,945	1.3	81.9	143.00
7735	スクリン	電気機器	19,000.0	88,500	91,782	100,567	9.6	81.6	140.00
7731	ニコン	精密機器	1,554.0	37,000	39,651	42,363	6.8	80.4	143.00

出所: QUICK より東海東京インテリジェンス・ラボ作成

会は会社計画、QCはQUICK コンセンサス(アナリスト予想の平均、予想社数3社以上、4/3時点)、想定為替レートは通期予想
海外売上高比率の高い順

※ディスコは通期想定為替レートを未公表のため4Q(1-3月期) 想定レートを記載

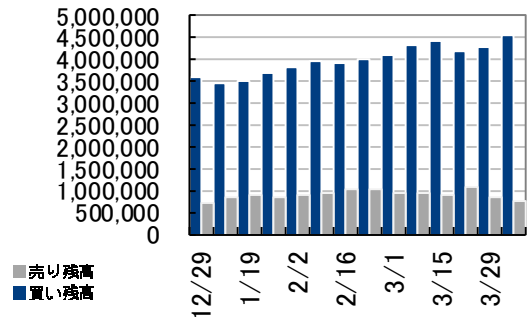
新年度入りに伴う利益確定などの動きのなかで押し目買い

信用残高 金額ベース 単位：百万円

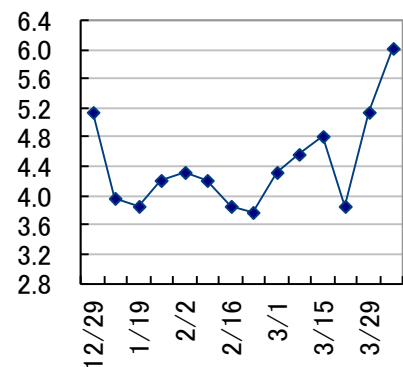
4月5日時点の2市場信用残高は、買い残高が2690億円増の4兆5733億円、売り残高が791億円減の7590億円。買い残高が2週連続の増加、売り残高は2週連続での減少となった。また、買い方の評価損益率は-3.54%から-6.16%、売り方の評価損益率は-3.15%から+6.25%に。なお、信用倍率は5.13倍から6.03倍。

この週(4月1日-5日)の日経平均は前週末終値比1377.36円安の38992.08円。週初に日本銀行が発表した3月の全国企業短期経済観測調査(短観)が嫌気された他、年度初めに伴う機関投資家による益出しの売りも加わり、4月1日は全面安の地合いに。さらに、4日の海外市場で様相が一変。米ミネアポリス連銀のカシュカリ総裁が「インフレ改善が停滞した場合、年内利下げを実施しない可能性がある」と言及したほか、バイデン大統領がネタニヤフ首相との電話会談でガザ支援職員の死亡を受けてイスラエルを非難し、政策変更を警告したとの報道で中東情勢の緊迫化が警戒されて、米国株が大幅安。週末の東京市場は大型株を中心に売り優勢の地合いとなり、日経平均は3月15日以来となる39000円台を割れとなった。

個別では、ダイキン<6763>の信用倍率は5.41倍と、前週の24.85倍から取り組みが改善した。株価の調整基調が継続するなか、4月に入り配当再投資とみられる需給で買われる局面において、戻り待ち狙いの新規売りが積み上がった形だろう。ソシオネクスト<6526>の信用倍率は20.41倍となり、前週の58.73倍から改善した。3月末から貸借銘柄に選定されたことから、足もとでの高水準の買い残高と株価の割高感により、新規売りが積み上がったようである。また、東建コーポ<1766>の信用倍率は0.26倍と、前週の0.59倍から一段と売り長の需給状況になった。4月決算であり、ノーリスクで株主優待を取りに行くヘッジ対応の新規売りが徐々に積み上がってきた。



信用倍率 (倍)



取り組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	4/12終値 (円)	信用買残 (4/5:株)	信用売残 (4/5:株)	信用倍率 (4/5:倍)	信用買残 (3/29:株)	信用売残 (3/29:株)	信用倍率 (3/29:倍)
6367	東証プライム	ダイキン	20,235.0	1,781,600	329,400	5.41	1,687,000	67,900	24.85
6526	東証プライム	ソシオネクスト	5,126.0	14,107,400	691,200	20.41	17,161,800	292,200	58.73
1766	東証プライム	東建コーポ	10,610.0	25,600	99,100	0.26	23,700	39,900	0.59
4452	東証プライム	花王	6,260.0	367,400	296,300	1.24	529,400	199,200	2.66
8079	東証プライム	正栄食	4,550.0	33,400	457,700	0.07	47,200	340,400	0.14
8308	東証プライム	りそなHD	1,013.0	4,983,300	1,139,400	4.37	5,741,600	665,800	8.62
6988	東証プライム	日東電	14,380.0	49,700	113,900	0.44	72,200	88,900	0.81
2910	東証プライム	ロックフィール	1,649.0	63,100	777,500	0.08	72,500	494,300	0.15
3436	東証プライム	SUMCO	2,619.5	3,351,500	579,700	5.78	3,916,600	409,500	9.56
9766	東証プライム	コナミG	9,472.0	27,000	148,200	0.18	37,200	129,000	0.29
5713	東証プライム	住友鋳	5,311.0	2,223,700	287,900	7.72	2,062,300	174,600	11.81
9279	東証プライム	ギフトHD	3,395.0	107,400	295,000	0.36	113,700	211,500	0.54
6954	東証プライム	ファンック	4,394.0	1,290,800	461,200	2.80	1,396,600	334,600	4.17
9433	東証プライム	KDDI	4,314.0	3,624,400	327,500	11.07	3,396,700	220,500	15.40
6027	東証グロース	弁護士コム	3,135.0	667,500	345,300	1.93	657,200	257,100	2.56

コラム:イスラエル孤立も市場は活況

パレスチナ紛争の勃発でイスラエル経済は先行きが懸念されたものの、半年後の現在、同国金融市場は活況に沸いています。世界的な株高が背景にあるようです。ただ、政治情勢が不安定化すれば中東の混迷が深まり、市場も勢いを失うシナリオが考えられます。

昨年10月7日にイスラエル・ハマス紛争が勃発すると、イスラエル通貨シェケルは対ドルで11年ぶりの安値に急落。しかし、その1カ月後にはすでに持ち直していました。10年国債利回りと代表的な株価指数TA35も同様の値動きがみられました。今年に入っても回復基調を維持し、4月時点でシェケルは底堅く、株価は約2年ぶりの高値に強含んでいます。逆に国債利回りは低下後、上昇に転じました。

振り返ってみると、紛争ではイスラエルとパレスチナの双方の犠牲者が1カ月あまりで1万人を越えたものの、そのペースは徐々に鈍化していきます。当初懸念された原油相場の急騰は回避され、これまでは中東の一部での戦禍にとどまっています。市場は地政学リスクを注視しつつも、主な関心は米連邦準備制度理事会(FRB)をはじめ主要中銀の政策方針に移っていきました。

特に株式市場はコロナ禍で世界的な金融緩和によるマネーが流入し、NY株式市場の強気相場が世界をけん引。日経平均株価をはじめ、各国の主要株価指数が過去最高値を更新しています。戦時モードのイスラエルにもその波が押し寄せ、TA35を押し上げたとみられます。同じような状況のロシアでも株価は堅調で、地政学リスクが市場の想定内に収まり通貨や債券の買いにつながったことがうかがえます。

ただ、国際世論はイスラエルによる占領を問題視し、人道的休戦を求めています。欧米は過去のユダヤ人の取り扱いをめぐりイスラエルを支持してきましたが、アメリカやドイツを筆頭に従来の方針を修正する動きも出てきました。イスラエル戦時内閣のメンバーであるガantz前国防相はネタニヤフ政権に対する国内外の批判を受け、総選挙を2年前倒し実施するべきと主張し始めました。

イスラエルによるシリアのイラン領事館へのミサイル攻撃でイラン側の報復の可能性が高まり、足元でリスクオフのムードが浮上しています。イスラエルの昨年10-12月期国内総生産(GDP)は前期比で20%近くも縮小。すでに戦況の悪化で財政赤字は膨らんでおり、信用格付けは引き下げられています。経済の脆弱さが改めて露呈されれば、市場も好循環を維持できないのは言うまでもありません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄 (プライム)	11
		雲下抜け銘柄 (プライム)	12

4月15日~4月19日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
4月15日	月	08:50	コア機械受注(2月)		
		10:20	中・1年物中期貸出ファンリテイ金利		
		15:30	印・卸売物価指数(3月)		
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(2月)		
		20:25	ブ・週次景気動向調査		
		21:30	米・ニューヨーク連銀製造業景気指数(4月)		
		21:30	米・小売売上高(3月)		
		23:00	米・企業在庫(2月)		
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(4月)		
		27:00	ブ・貿易収支(先週)		
				決算発表 東宝、J・フロントリテイリング、エスフーズ	
				印・輸出(3月)	
				印・輸入(3月)	
				印・貿易収支(3月)	
				中・資金調達総額(3月、15日までに)	
				中・マネーサプライ(3月、15日までに)	
				中・元建て新規貸出残高(3月、15日までに)	
				米・国際通貨基金(IMF)・世界銀行2024年春季会合(20日まで)、主要会合は17-19日	
				米・ダラス連銀総裁がパネル討論会に参加	
				米・サンフランシスコ連銀総裁が講演	
				決算発表 ゴールドマン	
		4月16日	火	10:30	中・新築住宅価格(3月)
				10:30	中・中古住宅価格(3月)
11:00	中・鉱工業生産指数(3月)				
11:00	中・小売売上高(3月)				
11:00	中・調査失業率(3月)				
11:00	中・固定資産投資(都市部)(3月)				
11:00	中・不動産投資(3月)				
11:00	中・住宅販売(3月)				
11:00	中・GDP(1-3月)				
15:00	英・失業率(3月)				
15:00	英・ILO失業率(2023年12月-24年2月)				
18:00	欧・ユーロ圏貿易収支(2月)				
18:00	独・ZEW期待指数(4月)				
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-10)(4月)				
20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(先週)				
21:30	米・住宅着工件数(3月)				
21:30	米・住宅建設許可件数(3月)				
21:30	加・消費者物価指数(3月)				
22:15	米・鉱工業生産指数(3月)				
22:15	米・設備稼働率(3月)				
				ISDA(国際スワップ・デリバティブ協会)年次総会(18日まで)	
				衆議院議員補欠選挙(衆院補選)東京都第15区、島根県第1区、長崎県第3区の告示	
				Will Smartが東証グロースに新規上場(公開価格:1656円)	
				米・ジェファソン連邦準備制度理事会(FRB)副議長が基調演説	
				英・ペイリーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演	
				中・ショルツ独首相が習近平国家主席と会談	
				アラブ首長国連邦・ワールド・フューチャー・エナジー・サミット(WFES)2024(18日まで)	
				国際通貨基金(IMF)が世界経済見通し(WEO)公表	
				決算発表 ジョンソン・エンド・ジョンソン、BofA、モルガンS	

4月15日~4月19日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容		
4月17日	水	07:45	NZ・消費者物価指数(1-3月)		
		08:50	貿易収支(3月)		
		08:50	輸出(3月)		
		08:50	輸入(3月)		
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)		
		14:30	日証協会長が会見		
		15:00	英・消費者物価コア指数(3月)		
		15:00	英・生産者物価産出指数(3月)		
		16:15	訪日外客数推計値(3月)		
		17:00	南ア・消費者物価指数(3月)		
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		
		18:00	欧・ユーロ圏CPI(3月)		
		21:00	ブ・経済活動(2月)		
		29:00	米・対米証券投資収支(ネット長期TICフロー)(2月)		
			米・G20財務相・中央銀行総裁会議(18日まで)		
			米・地区連銀経済報告(ページブック)公表		
			米・クリーブランド連銀総裁が講演		
			米・ボウマンFRB理事が講演		
			英・英中央銀行総裁が講演		
			独・30年債入札		
			決算発表 アルコア、ASMLホールディング		
		4月18日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
				10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(3月)
10:30	野口日銀審議委員が佐賀県金融経済懇談会で講演、同記者会見				
10:30	豪・失業率(3月)				
13:30	第3次産業活動指数(2月)				
14:00	首都圏新築分譲マンション(3月)				
15:00	工作機械受注(3月)				
15:00	金融システムレポート(4月号、日本銀行)				
15:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(3月)				
17:00	欧・ユーロ圏経常収支(2月)				
21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(4月)				
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				
23:00	米・景気先行指数(3月)				
23:00	米・中古住宅販売件数(3月)				
	米・ボウマンFRB理事が討論会に参加				
	米・ニューヨーク連銀総裁が討論会に参加				
	米・アトランタ連銀総裁が2つの討論会に参加				
	決算発表 ブラックストーン、TSMC、ネットフリックス				
4月19日	金			08:30	消費者物価コア指数(3月)
				15:00	英・小売売上高指数(3月)
			米・植田日銀総裁がピーターソン国際経済研究所で講演		
			米・シカゴ連銀総裁が質疑応答に参加		
			印・2024年下院総選挙投票開始		
	決算発表 ブロクター・アンド・ギャンブル、アメックス				

■(米)3月小売売上高**15日(月)午後9時30分発表予定**

(予想は、前月比+0.4%) 参考となる2月実績は前月比+0.6%だったが1月実績は前月比-1.1%と下方修正されている。個人消費は力強さに欠けており、3月については小幅な伸びこととまる見込み。

■(中)1-3月期国内総生産(GDP)**16日(火)午前11時発表予定**

(予想は、前年同期比+5.0%) 今年1-2月の鉱工業生産と小売売上高はますます順調だったが、不動産部門の低迷が続いている。民間部門の投資が大きく伸びる状況ではないため、1-3月期の経済成長率は昨年10-12月期を下回る見込み。

■(日)3月貿易収支**17日(水)午前8時50分発表予定**

(予想は、+2696億円) 参考となる3月上中旬の貿易収支は314億円程度の黒字。前年同期は7498億円程度の赤字だった。前年3月の貿易収支は最終的に7509億円程度の赤字だったが、今年3月は黒字となる可能性が高い。

■(日)3月全国消費者物価コア指数**19日(金)午前8時30分発表予定**

(予想は、前年同月比+2.7%) 参考となる2月実績は前年同月比+2.8%。3月についてはエネルギー価格の下落率は縮小すること、各種サービス価格は上昇していることから、上昇率は2月並みとなる可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
4月15日	135A	VRAIN	グロース	—
	1887	日本国土	プライム	—
	2292	S Foods	プライム	—
	2337	いちご	プライム	—
	2338	クオンムS	スタンダード	—
	2404	鉄人化HD	スタンダード	—
	2484	出前館	スタンダード	—
	2884	ヨシムラート	プライム	—
	2927	AFC-HD	スタンダード	—
	2936	ベースフード	グロース	—
	3021	PCNET	スタンダード	—
	3065	ライフアース	スタンダード	—
	3086	Jフロント	プライム	—
	3094	スーパーV	スタンダード	—
	3181	買取王国	スタンダード	—
	3189	ANAP	スタンダード	—
	3266	ファントクIG	スタンダード	—
	3384	アーコア	名証ネクスト	16:30
	3440	日創プロ	スタンダード	—
	3479	TKP	グロース	—
	3547	串カツ田中	スタンダード	—
	3548	パロック	プライム	—
	3558	ジェイトG	グロース	—
	3810	サイバース	スタンダード	—
	3823	WHYHOWDO	スタンダード	—
	3826	システムインテ	スタンダード	—
	4176	ココナラ	グロース	—
	4197	アスマーク	スタンダード	—
	4199	ワンブラ	グロース	—
	4433	ヒコムHD	プライム	—
	5025	マーキュリーRI	グロース	—
	5817	JMACS	スタンダード	—
	6150	タタ機	スタンダード	—
	6173	アクアライン	グロース	—
	6182	メリアル	グロース	—
	6521	オキサイト	グロース	—
	6814	古野電	プライム	—
	6866	日置電	プライム	15:00
	7074	247	グロース	—
	7388	FPパートナー	プライム	—
	7520	エコス	プライム	—
	7610	テイツー	スタンダード	—
	7808	CSランパー	スタンダード	—
7829	サマンサJP	グロース	—	
7997	くろ工	スタンダード	—	
8167	リテールPT	プライム	—	
8181	東天紅	スタンダード	—	
8254	サカ屋	スタンダード	—	
9238	パリュ-C	グロース	—	
9241	FLN	グロース	—	
9381	AIT	プライム	—	
9601	松竹	プライム	—	
9602	東宝	プライム	—	
9948	アークス	プライム	—	
9979	大庄	スタンダード	—	
9982	特ビョー	スタンダード	14:00	
4月18日	3091	プロンコB	プライム	15:00
4月19日	2411	ケンダイAG	スタンダード	15:00
	4929	アジバンH	スタンダード	15:00
	8617	光世証	スタンダード	14:00

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
4月8日	SMBC日興	7906	ヨネックス	1新規	1600
		8022	ミズノ	1新規	8600
	大和	6702	富士通	2→1格上げ	1970→3500
	東海東京	7951	ヤマハ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4900→4000
4月9日	JPモルガン	4565	ネクセラ	OVERWEIGHT新規	2000
		6701	NEC	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	8000→13000
	SMBC日興	3281	GLP	2→1格上げ	165000
		8955	日本ブラR	2→1格上げ	412000
		8972	ケネディオフィ	2→1格上げ	191500→198000
	いちよし	3922	PRTIMES	A新規	3200
	ゴールドマン	2875	東洋水産	買い新規	9900→10500
	東海東京	2915	ケンコーマヨ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1700→2290
		8951	日本ビルF	OUTPERFORM新規	718000
4月10日	いちよし	2753	あみやき	B→A格上げ	4600→7800
		5253	カバー	A新規	3800
	ゴールドマン	4452	花王	買い新規	7000
		4527	ロート薬	買い新規	3900
		8113	ユニチャーム	買い新規	6100
	みずほ	3282	コンフォリア	中立→買い格上げ	335000→390000
	大和	4676	フジHD	2新規	2100
		9401	TBSHD	1新規	5250
		9409	テレビ朝日HD	2新規	2300
	東海東京	7388	FPパートナー	OUTPERFORM新規	10000
4月11日	みずほ	6849	日本光電	買い新規	5300
4月12日	みずほ	4552	JCRファーマ	中立→買い格上げ	2700→2000
		6407	CKD	買い新規	3700
		8802	三菱地所	中立→買い格上げ	2100→3400
		8830	住友不	中立→買い格上げ	4000→6500
	野村	7988	ニフコ	NEUTRAL→BUY格上げ	4700→5000

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

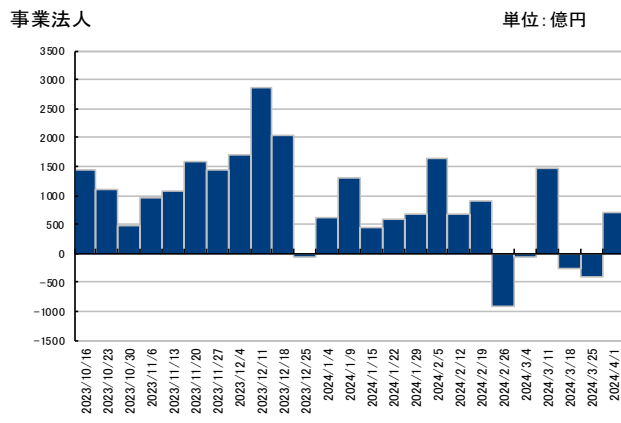
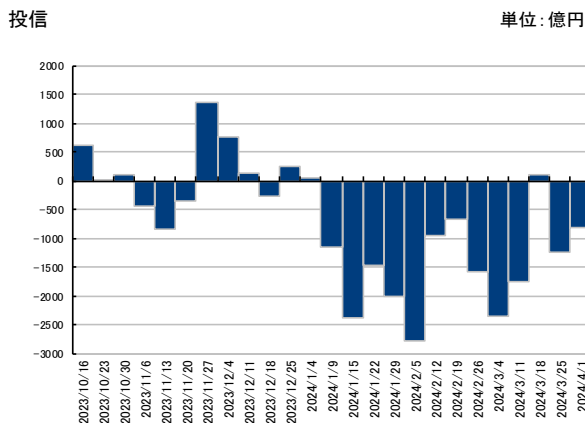
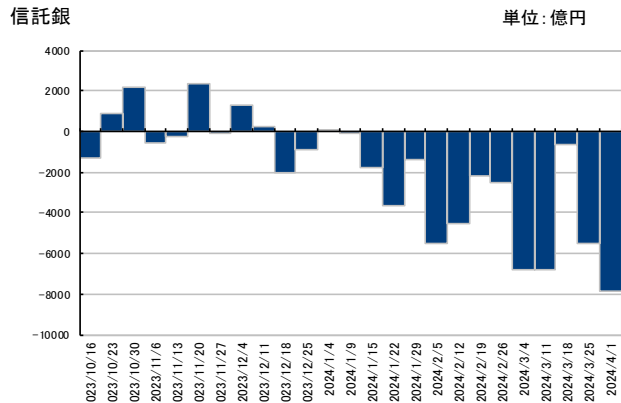
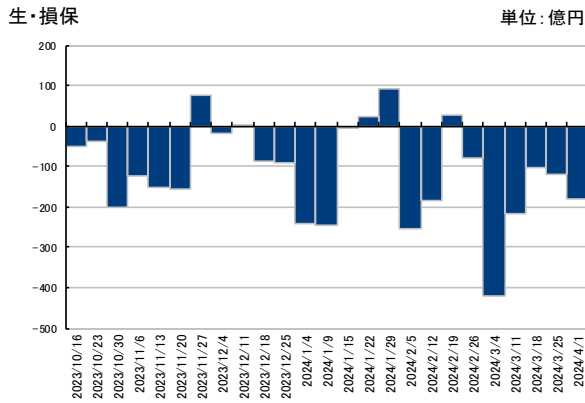
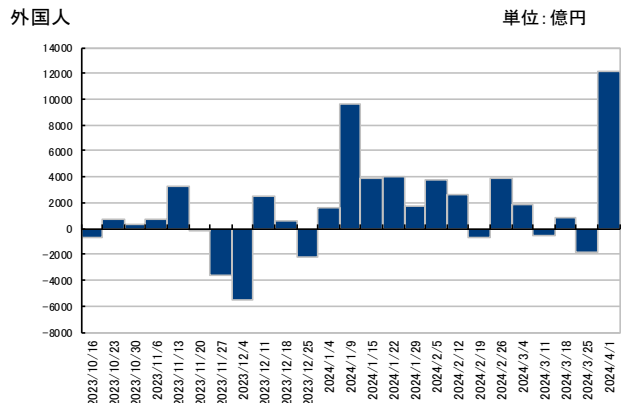
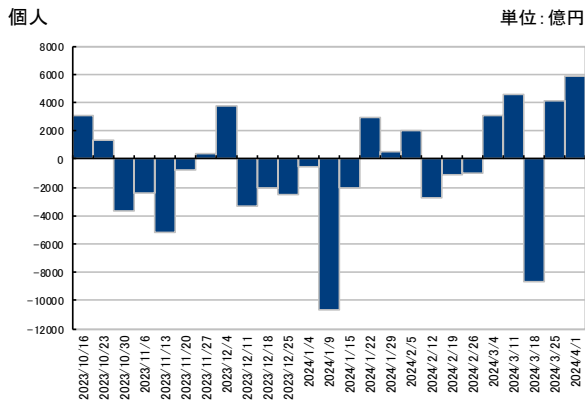
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
4月8日	JPモルガン	3092	ZOZO	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3400→3600
	大和	9793	ダイセキ	2→3格下げ	5100→3600
4月9日	SMBC日興	3295	ヒューリックR	1→2格下げ	180000→173000
	みずほ	2267	ヤクルト	買い→中立格下げ	4400→3300
4月10日	ゴールドマン	4911	資生堂	売り新規	3500
		4922	コーセー	売り新規	6700
	シティ	6448	ブラザー	1→2格下げ	2700→2850
	みずほ	6254	野村マイクロ	買い→中立格下げ	3750→5000
		6302	住友重	買い→中立格下げ	4100→5200
		7202	いすゞ自	買い→中立格下げ	2500→2100
	モルガン	6479	ミネベア	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	3300→3000
4月11日	UBS	7201	日産自	BUY→NEUTRAL格下げ	650→600
		7261	マツダ	NEUTRAL→SELL格下げ	1600
	シティ	7202	いすゞ自	1→2格下げ	2000
	大和	5707	東邦鉛	3→4格下げ	1700→900
4月12日	大和	1979	大気社	2→3格下げ	4300→4800
		6503	三菱電	2→3格下げ	1800→2100

4 月第 1 週:外国人投資家は総合で買い越しに転じる

4 月第 1 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 8462 億円と買い越しに転じた。現物は買い越しに転じ、TOPIX 先物と 225 先物は売り越しを継続した。個人投資家は総合で 7093 億円と買い越しを継続した。

そのほか、投信は 185 億円と買い越しを継続し、都地銀は 1301 億円と買い越しに転じた。生・損保は 578 億円と買い越しに転じ、事法は 696 億円と買い越しに転じ、信託は 5891 億円と売り越しに転じた。

なお、自己は現物で売り越しに転じ、TOPIX 先物は買い越しに転じ、225 先物は売り越しを継続し、総合で 1 兆 3196 億円と売り越しに転じた。この週の裁定残は前週末比 489.68 億円減（売り越し）とネットベースで 1 兆 9387.41 億円の買い越しとなった（買い越し幅減少）。週間の騰落率は日経平均で 3.41% の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	23/12/25	5,337	▲2,518	▲2,263	254	▲77	▲90	▲198	▲902
	24/01/04	▲1,608	▲551	1,592	43	611	▲242	▲56	62
	24/01/09	3,003	▲10,682	9,589	▲1,165	1,300	▲245	▲1,000	▲89
	24/01/15	2,879	▲2,066	3,894	▲2,387	437	▲7	▲602	▲1,825
	24/01/22	▲2,296	2,897	4,055	▲1,482	601	22	▲324	▲3,655
	24/01/29	709	503	1,775	▲2,016	663	90	▲380	▲1,401
	24/02/05	2,050	2,069	3,777	▲2,789	1,639	▲255	▲723	▲5,476
	24/02/12	6,224	▲2,780	2,638	▲971	664	▲183	▲506	▲4,524
	24/02/19	5,063	▲1,138	▲634	▲671	892	28	▲710	▲2,204
	24/02/26	2,715	▲1,020	3,889	▲1,599	▲929	▲77	▲531	▲2,544
	24/03/04	4,757	3,080	1,846	▲2,358	▲70	▲419	▲554	▲6,811
	24/03/11	2,962	4,550	▲503	▲1,755	1,461	▲218	▲167	▲6,823
	24/03/18	9,265	▲8,730	829	93	▲252	▲104	42	▲676
	24/03/25	5,261	4,113	▲1,832	▲1,252	▲406	▲121	▲510	▲5,495
24/04/01	▲9,671	5,836	12,110	▲823	715	▲182	▲542	▲7,845	

単位:億円

TOPIX先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	23/12/25	▲5,770	▲118	3,900	98	▲0	9	▲196	2,065
	24/01/04	1,150	▲2	▲1,000	▲82	▲6	26	20	34
	24/01/09	▲1,900	100	1,600	1,042	4	38	▲32	▲921
	24/01/15	1,500	154	▲900	453	7	56	▲262	▲1,030
	24/01/22	8,457	49	▲9,046	21	▲11	2	▲235	735
	24/01/29	2,950	▲189	▲2,400	▲179	▲1	52	480	▲720
	24/02/05	▲304	82	1,453	146	12	▲10	42	▲1,560
	24/02/12	▲3,697	415	1,271	1,035	3	▲60	183	941
	24/02/19	▲2,645	▲154	2,054	500	▲6	▲52	▲20	382
	24/02/26	▲347	▲145	▲343	811	▲5	6	▲845	757
	24/03/04	▲2,810	405	964	218	7	9	158	1,079
	24/03/11	▲4,383	519	▲1,167	113	7	57	1,381	3,404
	24/03/18	▲3,793	274	3,013	106	▲2	49	▲208	344
	24/03/25	▲1,969	▲1,047	▲6,002	1,993	▲10	15	▲1,482	8,692
24/04/01	948	▲100	▲3,381	345	▲4	193	674	1,546	

単位:億円

日経平均先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	23/12/25	80	▲60	200	▲110	▲26	0	▲101	47
	24/01/04	860	▲40	▲1,900	674	▲82	0	310	235
	24/01/09	▲300	▲770	3,800	▲1,360	▲97	21	480	▲1,310
	24/01/15	▲2,440	0	2,200	564	16	30	▲370	▲10
	24/01/22	▲321	245	522	291	90	48	▲1,712	624
	24/01/29	280	20	▲2,700	842	▲69	0	1,676	210
	24/02/05	▲172	▲469	1,976	▲887	▲38	▲28	▲80	▲501
	24/02/12	▲1,710	275	▲1,759	1,751	111	57	▲73	1,871
	24/02/19	▲403	45	▲1,262	1,823	▲13	0	▲647	776
	24/02/26	185	379	▲2,186	1,478	42	▲12	▲1,246	716
	24/03/04	654	▲643	1,509	▲273	42	▲5	▲648	353
	24/03/11	1,228	640	▲3,585	529	5	62	765	▲455
	24/03/18	2,918	306	▲4,442	▲1,135	35	▲1	943	1,228
	24/03/25	▲662	172	▲2,005	1,074	51	0	1,557	211
24/04/01	▲4,473	1,357	▲267	663	▲15	567	1,169	408	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	4/12終値 (円)
イタミアート	168A	グロース	4/8	1,580~1,600	420,000	235,500	1,600	2,000	東海東京	1,462
事業内容: BtoB向けECサイト「キングシリーズ」等を通じたオリジナル大型セールスプロモーション商材の企画・制作・販売										
ハンモック	173A	グロース	4/11	1,940~2,060	50,000	1,476,000	2,060	2,160	SMBC日興	1,860
事業内容: 「IT資産管理・セキュリティ対策」「営業支援・名刺管理」「AIによる文字認識を活用したデータエントリー」に関する業務支援システム及びクラウドサービスの開発、提供										
Will Smart	175A	グロース	4/16	1,320~1,380	200,000	572,800	-	-	大和	-
事業内容: モビリティ業界を中心とした事業課題解決に対してDX技術を駆使したソリューションの企画・提案、ソフトウェアの受託開発及び運用支援										
レジル	176A	グロース	4/24	1,100~1,200	150,000	5,005,100	-	-	大和	-
事業内容: 集合住宅への電力供給及び分散型電源の開発 法人への再生可能エネルギーを主体とした電力供給 エネルギー事業者へのBPO及びSaaSの提供を通じたDX支援										
コージンバイオ	177A	グロース	4/25	1,840~1,900	850,000	0	-	-	野村	-
事業内容: 培地(微生物や細胞の培養に用いる生育環境のこと)の開発・製造・販売及び細胞加工物の製造受託										

雲上抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1417	ミライトワン	1979	1901.25	1728.5	1950	日本電設	2163	2078.5	1891.5
2288	丸大食	1645	1631.5	1563.5	2433	博報堂DY	1432	1352.75	1408.5
2659	サンエー	4940	4882.5	4577.5	2815	アリアケ	5140	5098.25	4885
3034	クオールHD	1753	1703.75	1548.5	3064	MRO	2017	1574.75	1860
3093	トレファク	1548	1400.75	1458.5	3179	シュッピン	1208	1083.75	1178.5
3401	帝人	1512	1471.25	1418	3843	FB	1447	1371	1444.5
4078	堺化学	2076	2004	1957.5	4118	カネカ	4031	3930.25	3734
4392	FIG	381	320.5	369.5	4403	日油	2127	2074.75	1947.5
4751	サイバー	1060	924	1055	4902	コニカミノルタ	534	494.5	521.5
4951	エステー	1564	1534.5	1546	5208	有沢製	1500	1097.25	1216.5
5423	東製鉄	1671	1666.25	1547.5	5757	CKサンエツ	4045	3785	3932.5
6135	牧野フリス	6350	6242.5	5660	6143	ソディック	734	722.5	725
6240	ヤマシンF	459	332	435	6258	平田機工	7660	7525	6545
6516	山洋電気	7290	6877.5	6425	6937	古河電池	1050	994.75	1046
6962	大真空	797	741.75	791	7034	プロレド	525	463	504.5
7679	葉王堂HD	2819	2727.5	2642	7701	島津製	4178	4077.5	4103.5
7717	Vテク	2602	2363.75	2560	7856	萩原工業	1648	1641.75	1443
7952	河合楽器	3620	3558.75	3262	8008	4°C HD	1868	1862	1827.5
8154	加賀電子	6200	6118.75	5385	8203	MrMax	648	614	640
8803	平和不	4035	3970	3860	9037	ハマキョウ	3970	3883.75	3598.5
9070	トナミHD	4780	4661.25	4332.5	9147	NXHD	7920	7714.5	7769.5
9201	JAL	2903	2864	2833	9384	内外トランス	2580	2579.75	2437.5
9413	テレ東HD	3030	3003	2659	9603	H. I. S.	1938	1857.5	1927
9627	アインHD	5956	4859	5619	9692	シーイーシー	1686	1640.75	1569
9717	ジャステック	1937	1426.25	1342.5	9755	応用地質	2447	2437.25	2346
9830	トラスコ中山	2444	2432.5	2292	9831	ヤマダHD	458	451.75	453.5
9932	杉本商事	2209	2186.75	2084.5					

雲下抜け銘柄(プライム)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2492	インフォMT	376	406	380	3038	神戸物産	3526	3723	3627.5
3103	ユニチカ	201	210.5	240.5	3180	Bガレジ	1995	2371.25	2044
3543	コメダHD	2636	2817.25	2675.5	3656	KLab	275	302.75	406.5
6235	オプトラン	1936	2008.25	2259.5	6590	芝浦	6140	7322.5	6172.5
7605	フジコーポ	1675	1816.75	1694.5	7730	マニー	1792	1883	1982.5
8141	新光商	956	1167.25	1131.5	8200	リンガーハット	2310	2344.25	2327.5
8410	セブン銀行	282	306.75	290.5	8905	イオンモール	1747	1790.75	1749
9001	東武	3555	3813	3556.5					

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

- 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。
- 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。
- ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。
＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。
- 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

- <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。
- <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。
- <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。
- <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認ください重要な事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
加入協会 日本証券業協会

(帳票J-10-002 企画部2024年4月改正)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	防府支店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
三原支店	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	宇部支店	〒755-0029 宇部市新天町2-3-3 ポスティビルD3階	TEL:0836-31-1105
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084